

鴨川市総合計画審議会 第1回会議 会議録

1 日 時 令和3年8月6日(金) 午前10時00分から午前11時45分まで

2 場 所 市役所本庁舎7階会議室

3 出席者

(1) 委員

No.	氏 名	備 考
1	飯塚 和夫	安房農業協同組合 常務理事
2	齋藤 守彦	鴨川市商工会 副会長
3	鈴木 健史	一般社団法人鴨川市観光協会 会長
4	金井 重人	公益社団法人安房医師会 (東条メンタルホスピタル)
5	田中 美恵子	学校法人鉄蕉館亀田医療大学 副学長・教授
6	北田 裕一	鴨川市金融団 幹事 (房総信用組合鴨川支店長)
7	進藤 誠	館山公共職業安定所 所長
8	伊丹 賢	有限会社房州日日新聞社 編集部長兼編集部デスク

(順不同、敬称略)

(2) 市

No.	所属・職氏名	備 考
1	市 長 長谷川 孝夫	
2	教育長 鈴木 希彦	
3	経営企画部 部 長 大久保 孝雄	
4	総務部 部 長 山口 昌宏	
5	健康福祉部 部 長 牛村 隆一	
6	建設経済部 部 長 野村 敏弘	

7	経営企画部まちづくり推進課 課長 鈴木 克己	
8	経営企画部財政課 課長 石井 秀征	
9	建設経済部農林水産課 課長 吉野 正恭	
10	建設経済部商工観光課 課長 小柴 則明	
11	建設経済部スポーツ振興課 課長 鈴木 圭一郎	
12	教育委員会学校教育課 課長 三浦 徹	
13	教育委員会生涯学習課 課長 石川 丈夫	
14	経営企画部経営企画課 課長 滝口 俊孝	事務局
15	経営企画部経営企画課 課長補佐 鈴木 英毅	〃
16	経営企画部経営企画課 企画係 係長 畑中 博司	〃
17	経営企画部経営企画課 企画係 主任主事 小粒 将一	〃

(3) 傍聴者

4名

4 資料

- ・次第
- ・委員名簿
- ・席次表
- ・出席者名簿
- ・資料1 鴨川市総合計画審議会の運営方法について
- ・資料2 鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について
- ・資料3 総合戦略における基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の状況について
- ・資料4 鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るアクションプラン及び平成27年度～令和2年度事業実績
- ・資料5 地方創生関連交付金事業の実施結果及び重要業績評価指標（KPI）の達成状況
- ・資料6 鴨川市第3次5か年計画事業実績について
- ・資料7 鴨川市第4次5か年計画に係る市民会議提案事業の検証について

5 会議内容

(1) 開会 (午前 10 時 00 分)

(2) 委嘱状交付

市長から出席委員へ委嘱状を交付した。

(3) 市長あいさつ

(要旨)

新型コロナウイルス感染症が全国各地で爆発的な広がりを見せており、この安房地域においても感染者数が 300 名余りに及んでおり、引き続き予断を許さない状況となっている。

特効薬の 1 つであるワクチン接種を進めているところであるが、8 月 1 日現在で本市の 65 歳以上の摂取割合は 8 割を超えている状況となっており、現在は 64 歳以下の接種を進めているところである。11 月前までには接種対象者の 7 割から 8 割の接種を目指すこととしている。

現在の課題として、12 歳から 15 歳までのワクチン接種のガイドラインが見えていない状況となっている。これをどう対応していくかを改めて整理し、周知を行いながら感染症対策を図っていくこととしているので、宜しくご理解を申し上げます。

本市においては、総合的かつ計画的な行政運営を図るための指針として第 2 次基本構想を平成 27 年度に策定した。

昨年度にはこの基本構想の後半の 5 年間、令和 3 年度から 7 年度までを計画期間とする第 4 次 5 か年計画に加え、第 2 期となるまち・ひと・しごと創生総合戦略を一体的に策定した。本市を取り巻く経済、社会情勢等が、本格的な人口減少と少子高齢化社会の到来、さらには先ほど申し上げた新型コロナウイルス感染症の蔓延など、時代の変遷とともに目まぐるしく変容している状況にある中で、これまで以上に多様で複雑化する市民ニーズへの的確な対応、そして令和元年の房総半島台風をはじめとする一連の自然災害への対応教訓とした安全で安心して暮らすことのできるまちづくりが求められている状況にある。本市には、大変豊かな観光資源と水産資源、さらには充実したスポーツ福祉施設、そして先進的な医療、教育環境、伝統ある文化と歴史があり、これらを活かしながら将来都市像の実現を目指し、市民とともに計画に基づく取組を着実に推進していく予定でいる。

本審議会は、この 5 か年計画の実績及び総合戦略の効果検証について、約 3 年にわたりご審議いただくことになっている。

皆様方には計画の進行管理の一端を担っていただく趣旨を十分にご賢察いただき、忌憚のない意見をいただくよう、お願いする。

(4) 会長、副会長の選出

市長の進行により、会長に 鈴木 健史 委員を、副会長に 田中 美恵子 委員を選出した。

(5) 諮問

鴨川市附属機関設置条例第 2 条の規定に基づき、市長から審議会に対し、総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略について諮問。

(6) 議 題

鴨川市附属機関設置条例第5条第2項の規定に基づき会議が成立したことについて事務局から報告した後、同条第1項の規定に基づき、鈴木会長が議長となって議事を進行した。

議題1 鴨川市総合計画審議会の運営方法について

資料1により、事務局から説明し、資料のとおり承認した。

この資料に基づき、議長から、名簿順に 飯塚 和夫 委員及び 齋藤 守彦 委員を会議録署名委員として指名した。

質疑等は、なし。

議題2 鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

資料2により、事務局から説明し、資料のとおり承認した。

質疑等は、なし。

○平成27年度～令和2年度事業実績について

資料3及び4により、事務局から説明し、資料のとおり承認した。

コメント及び質疑等は次のとおり。

・「しごとづくり」について

(地域の強みを活かした“しごと”づくりと、充実した労働環境の創出)

《北田委員》

事業所数が57件減少していると資料にあるが、事業所をこれ以上減少させないための取組として、アフターコロナの管理が非常に重要なものになると思われる。

金融団からのお願いとして、市と協力して事業所数の減少を食い止めたいと考えている。

(富の集積と域内循環のための戦略的な施策の展開)

《鈴木会長》

ふるさと納税額について、実績が概ね3億円でA評価となっているが、県内では長生村が10億円を超えており1位、次いで勝浦市が概ね9億円となっている状況を見ると、まだまだ伸びしろがあるものと思われる。

(農商工連携等による農林水産業の振興と後継者の確保)

《飯塚委員》

農商工連携等により開発された商品数について、目標値3件に対し実績が19件となっているが、その内容について詳しく教えていただきたい。

また、認定新規就農者数については実績が8人となっているが、その後定着に至ったのか否か状況を教えていただきたい。

《吉野課長》

農商工連携等により開発された商品数については、鴨川七里の料理コンテストの入賞作

品とみんなみの里の開発工房において開発された商品が対象となっている。

認定新規就農者については定着に至っている。

・「ひとの流れ」について

《鈴木会長》

令和2年度はコロナ禍の影響が大きく、観光関連の指標は軒並み落ち込んでいる状況にある。

・「結婚・出産・子育て」について

（子ども・子育て支援環境の充実）

《飯塚委員》

子育て支援センターの年間利用者数について、目標値が16,170人に対し実績は4,248人と乖離が大きいのはどういった要因があるのか。

《牛村部長》

目標値は市内全体の数値として設定したものであるが、現在は市内4箇所子育て支援室を開設している。

福祉総合相談センターでの相談が年間600件ほどあるが、その中に子ども・子育てに関する相談も少なからずあることからこのような結果になったものと考えている。

《金井委員》

子ども・子育て支援環境の充実については着実に成果が見られるが、基本目標にある満足度については目標値に達していない状況にある。この点についてどういった分析をしているのか教えていただきたい。

《牛村部長》

満足度については、働く親世代へのサポートが何より重要であると考えている。認定こども園OURSが24時間対応となっており、昼夜を問わず働く親世代への支援体制は整っている。

こういった中で満足度が伸び悩んでいる原因としては、子どもの発達段階に応じた支援や医療的支援が必要な子どもの通いの場の確保といった要望も多くいただいている状況にあるので、そういった点について検討を進めながら今後対応を行っていく予定でいる。

《金井委員》

若年層の流出を抑制するにあたって、子育て支援に対する満足度は大きく関わってくるのだと思うので、今後も検討を進めてもらいたい。

（婚活、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援）

《鈴木会長》

「子どもがほしいと思う」市民の割合が、前回調査と比較し13.7ポイントも減少しているが、この結果についてはどういった要因があるのか。

《大久保部長》

「子どもがほしいと思う」市民の割合が減少している要因については、結婚相談の登録

者数がほぼ横ばいであることや、年齢層が高齢化している状況となっていることから、晩婚化が一番大きな要因であると考えている。

《鈴木会長》

今の説明によると5年前に30歳だった方が5年経って35歳になり子どもがほしいと思う願望が低くなってきたということになると思うが、5年後に同じ方に同様の質問をすれば結果は減少するものと思われるので、調査方法の見直しを検討すべきではないのか。

《大久保部長》

アンケート調査の対象者については無作為に抽出したものであり、前回調査と同一の方を対象に実施したものではない。

《滝口課長》

結婚・出産・子育てに関する満足度については、目標未達とはいえ若干の改善傾向がある中で、子どもがほしいと思う市民の割合は減少という状況となっている。

具体的にどういった要因があるのかといった点については、子ども支援課と経営企画課にて実施しているアンケートをさらに分析し、施策の強弱について今後検討を進めていく予定でいる。

・「地域づくり」について

(安心して暮らすことができる地域コミュニティの維持・再生)

《齋藤委員》

自治組織への加入率が基準値を下回りD評価となっているが、これは回覧板が回っていない世帯がこれだけあるという理解でよいのか。また、対象となっている世帯はアパートやマンション等も含まれているのか。

先般発生した熱海の災害の件も踏まえ、情報伝達の代替手段等について検討する必要があると思われるが、どうお考えか。

《大久保部長》

自治組織への加入率については、加入世帯数を市内の全世帯数で割り返した数字を算出している。

主な対策としては、不動産会社を通じ賃貸借の申込や新しく住宅を建てられた方へ加入促進のチラシを配布するといった方法や、区長等を通じ加入促進のチラシを配布するといった取組を実施しているが、加入率は減少傾向にある。

情報伝達の代替手段については良い方策ができていない状況にある。かつて各区長へ回覧板だけが回る仕組みについてアンケートを実施したことがあるが、会費の徴収を伴う事情や地域の共同活動が伴わなければならない等の事情があり、賛同が得られなかった経緯があるので、今後改めて検討を進めていくこととしたい。

《牛村部長》

保健福祉の部局では社会福祉協議会と一体となって避難行動要支援者に対し住民の日頃の日常の中で防災意識を高める手段として、災害備蓄、避難所や避難経路について確認をするといった取組を行っている。

(地域包括ケアの充実)

《金井委員》

コミュニティバスの年間利用者数については、コロナの影響もあると思うが、そういった点を除いても年々減少傾向にあるように感じている。今後高齢化が進行し自家用車を運転できない方が増えていくことが予想される中で何か革新的なアイデア等はあるのか。

《鈴木（克）課長》

ご指摘のとおりコロナの影響だけではなく、利用者数は年々減少傾向にある。

昨年度は乗合タクシーの実証運行を行い、今年度はトヨタとの連携により、チョイソコ鴨川という乗合タクシーの企業版という形で実証運行を行っている。

そういった取組は行っているが、市内に公共交通空白地がいくつか存在している状況となっているので、今年度公共交通網形成計画を策定していく中で、公共交通の在り方について改めて検討を進めていく予定でいる。

○地方創生関連交付金事業の効果検証について

資料5により、事務局から説明した。

コメント及び質疑等は次のとおり。

・海辺の魅力づくりを通じた交流まちづくり推進事業について

《鈴木会長》

事業効果は海岸におけるレクリエーション参加者数の実績が目標値を上回ったということでB評価となっているが、イベントを実施したことによる一過性のものであり、D評価でもおかしくないと思っている。

事業開始当初は官民連携で事業を進めていくこととなっていたが、次第に行政主導となり、再び官民連携で事業を進めていくこととなるタイミングでコロナの影響により計画が事実上ストップしてしまったという経緯がある。

観光関係者からもう一度官民連携に戻してほしいという意見をいただいているので、今後の事業の方向性や体制についてお聞かせ願いたい。

《小柴課長》

今後の事業の方向性については、官民連携を図りながら進めていく予定でいる。

海辺の魅力づくりを通じた交流まちづくり推進事業については、効果が一過性であり、官民連携も不十分であったことから、事業効果については「D：地方創生に効果がなかった」とすることで承認した。

議題4 その他

資料6及び7により、事務局から説明し、資料のとおり承認した。

質疑等は次のとおり。

○第3次5か年計画事業実績について

《飯塚委員》

資料6の6頁、有害鳥獣対策の強化（被害の防護）について、計画事業費は28,866千円であったところ、実績は19,687千円となっているが、有害鳥獣の被害については、農作物の被害はもとより農業従事者の意欲を低下させる状況となっているので、今後は更なる対策の強化に努めていただきたい。

(6) 閉会（午前11時45分）

(以上)

鴨川市附属機関等の会議の公開に関する実施要領第7条第3項の規定により、鴨川市総合計画審議会第1回会議における会議録の内容について確認します。

令和3年9月13日

飯塚 和夫

齋藤 守彦
